（交付要綱）様式第１号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金交付申請書

第　　　号

年　月　日

宮城県知事　殿

被災市町の長　　印

令和　　年度において，下記のとおり事業を実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，被災地域交流拠点施設整備事業補助金金　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

添付書類

１　事業実施計画書　　（様式第１号　別紙１）

２　申請額算出内訳書　（様式第１号　別紙２）

３　収支予算書　　　　（様式第１号　別紙３）

４　その他知事が必要と認めるもの

（交付要綱）様式第１号別紙１

事業実施計画書

１　被災地域交流拠点施設整備事業

　（地域交流拠点タイプ　・　複合機能拠点タイプ　・　施設機能強化タイプ）

（１）施設の概要

イ　施設の名称及び所在地

ロ　施設の設置（改修）目的及び効果

ハ　設置主体及び運営主体

（イ）設置主体

（ロ）運営主体

（２）　施設整備（改修）に係る事業計画

イ　施設の規模及び構造

（イ）敷地面積　　　　　　　　㎡

（ロ）敷地の所有関係（設置主体所有地，借地，買収（予定）地の別）

（ハ）建物の面積　建設面積　　　　　　　　㎡，延面積　　　　　　　　㎡

（二）建物の構造　（　　　　造）

（ホ）他事業との併用（合築）の有無　　有（事業名，事業費）・無

ロ　施工計画

（イ）契約（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

（ロ）着工（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

（ハ）竣工（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

（二）その他参考事項

（添付書類）

・工事設計書（設計内訳書等を含む。）又は見積書の写し

・設置予定箇所図，配置図，平面図及び立面図

・初度備品整備予定品目一覧（任意様式，整備に要する経費を明記すること）

・（間接補助）自治組織等の規約，前年度の会計書類　等

・（施設機能強化タイプ）工事竣工を確認するための建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第７条第５項又は第１８条第７項による検査済証の写し

２　被災地域交流活動活性化推進事業

（１）事業の概要

（２）事業の目的及び効果

（３）事業実施主体

（４）事業実施予定期間

（５）その他参考事項

（添付書類）

・事業概要がわかる資料　など

（交付要綱）様式第１号別紙２

申請額算出内訳書

１　被災地域交流拠点施設整備事業

施設の名称

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体の  総事業費  Ａ | 対象経費の  実支出額  Ｂ（≦Ａ） | 寄附金その他の収入額等  Ｃ | 差引額  Ｄ（＝Ａ－Ｃ） | 県補助金  上限額  Ｅ | 県補助金  所要額  Ｆ |
|  |  |  |  |  |  |

（注）Ｆ欄は，Ｂ欄，Ｄ欄，Ｅ欄のうち最も少ない額とすること。

２　被災地域交流活動活性化推進事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体の  総事業費  Ｇ | 対象経費の  実支出額  Ｈ（≦Ｇ） | 寄附金その他の収入額等  Ｉ | 差引額  Ｊ（＝Ｇ－Ｉ） | 県補助金  上限額  Ｋ | 県補助金  所要額  Ｌ |
|  |  |  |  |  |  |

（注）Ｌ欄は，Ｈ欄，Ｊ欄，Ｋ欄のうち最も少ない額とすること。

（交付要綱）様式第１号別紙３

収支予算書

１　歳入

（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 説明又は積算 |
| 県補助金 |  |  |
| その他の補助金 |  |  |
| 実施主体負担金 |  |  |
| 寄附金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　歳出

（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 説明又は積算 |
| 被災地域交流拠点  施設整備事業費 |  |  |
| 被災地域交流拠点  施設整備事業費  （初度備品整備※） |  |  |
| 被災地域交流活動  活性化推進事業費 |  |  |
| ○○費 |  |  |
| ○○費 |  |  |
| 計 |  |  |

※　初度備品整備に係る経費は被災地域交流拠点施設の整備に要する経費の３%以内とする。

（交付要綱）様式第２号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金事業計画変更承認申請書

第　　　号

年　月　日

宮城県知事　殿

被災市町の長　　印

年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で被災地域交流拠点施設整備事業補助金の交付決定通知のありましたこの補助金に係る事業について，事業の内容を下記のとおり変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類　様式第１号の添付書類に準ずる。

（交付要綱）様式第３号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金中止（廃止）承認申請書

第　　　号

年　月　日

宮城県知事　殿

被災市町の長　　印

年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で被災地域交流拠点施設整備事業補助金の交付決定通知のありましたこの補助金に係る事業について，下記のとおり事業を中止（廃止）したいので，承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（交付要綱）様式第４号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金実績報告書

第　　　号

年　月　日

宮城県知事　殿

被災市町の長　　印

年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で被災地域活動拠点施設整備事業補助金の交付決定通知のありましたこの補助金に係る事業について，下記のとおり実施しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

添付書類

１　事業実績書　　　（様式第４号別紙１）

２　精算額算出内訳書（様式第４号別紙２）

３　収支精算書　　　（様式第４号別紙３）

４　その他知事が必要と認めるもの

（交付要綱）様式第４号別紙１

事業実績書

１　被災地域交流拠点施設整備事業

（地域交流拠点タイプ　・　複合機能拠点タイプ　・　施設機能強化タイプ）

（１）施設の概要

イ　施設の名称及び所在地

ロ　施設の設置（改修）目的及び効果

ハ　設置主体及び運営主体

（イ）設置主体

（ロ）運営主体

（２）　施設整備（改修）に係る事業内容

イ　施設の規模及び構造

（イ）敷地面積　　　　　　　　㎡

（ロ）敷地の所有関係（設置主体所有地，借地，買収地の別）

（ハ）建物の面積　建設面積　　　　　　　　㎡，延面積　　　　　　　　㎡

（二）建物の構造　（　　　　造）

（ホ）他事業との併用（合築）の有無　　有（事業名，事業費）・無

ロ　施工期間

（イ）契約年月日　　　　　　年　　月　　日

（ロ）着工年月日　　　　　　年　　月　　日

（ハ）竣工年月日　　　　　　年　　月　　日

（二）その他参考事項

（添付書類）

・　設置箇所図，配置図，平面図及び立面図，改修図面

・　工事請負契約書（工事内訳書等を含む。），請求書，領収書の写し

・　工事竣工を確認するための建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第７条第５項又は第１８条第７項による検査済証の写し

・　設置完了を確認できる全景及び室内主要部分の写真

・　初度備品整備品目一覧（任意様式，整備に要した経費を明記すること。）

２　被災地域活動活性化推進事業

（１）事業の概要

（２）事業の目的及び効果

（３）事業実施主体

（４）事業実施期間

（５）その他参考事項

（添付書類）

・事業概要がわかる資料　など

（交付要綱）様式第４号別紙２

精算額算出内訳書

１　被災地域交流拠点施設整備事業

施設の名称

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体の  総支出額  Ａ | 対象経費の  実支出額  Ｂ（≦Ａ） | 寄附金その他の収入額等  Ｃ | 差引額  Ｄ（＝Ａ－Ｃ） | 県補助金  上限額  Ｅ | 県補助金  所要額  Ｆ | 県補助金  交付決定額  Ｇ | 県補助金  受入済額  Ｈ | 差引  過不足額  Ｉ（Ｆ－Ｈ） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）Ｆ欄は，Ｂ欄，Ｄ欄，Ｅ欄のうち最も少ない額とすること。

２　被災地域交流活動活性化推進事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体の  総支出額  Ｊ | 対象経費の  実支出額  Ｋ（≦Ｊ） | 寄附金その他の収入額等  Ｌ | 差引額  Ｍ（＝Ａ－Ｃ） | 県補助金  上限額  Ｎ | 県補助金  所要額  Ｏ | 県補助金  交付決定額  Ｐ | 県補助金  受入済額  Ｑ | 差引  過不足額  Ｒ（Ｏ－Ｑ） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）Ｏ欄は，Ｋ欄，Ｍ欄，Ｎ欄のうち最も少ない額とすること。

（交付要綱）様式第４号別紙３

収支精算書

１　歳入

（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 決算額 | 増減 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| その他の補助金 |  |  |  |  |
| 実施主体負担金 |  |  |  |  |
| 寄附金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　歳出

（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 決算額 | 増減 | 備考 |
| 被災地域交流拠点  施設整備事業費 |  |  |  |  |
| 被災地域交流拠点  施設整備事業費  （初度備品整備※） |  |  |  |  |
| 被災地域交流活動  活性化推進事業費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※　初度備品整備に係る経費は被災地域交流拠点施設の整備に要する経費の３%以内とする。

（交付要綱）様式第５号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金概算払請求書

第　　　号

年　月　日

宮城県知事　殿

被災市町の長　　印

年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で被災地域活動拠点施設整備事業補助金の交付決定通知のありましたこの補助金に係る事業について，下記のとおり

金　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　円

２　既受領額　　金　　　　　　　　円

３　今回請求額　　金　　　　　　　　円

４　残額　　金　　　　　　　　円

５　概算払が必要な理由

（交付要綱）別記様式第６号

被災地域交流拠点施設整備事業補助金財産管理台帳

事業主体：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 年 |  | | | | | |
| 施設名称 |  | | 設置年月日 | 年　　月 | | | |
| 設置場所 |  | | 経費の配分  （千円）  備考 | 総事業費 | | | 円 |
| 処分制限期間 | 耐用年数 | 年 |  | 内  訳 | 県補助金 | 円 |
| 処分制限年月日 | 年　月　日 | その他  補助金 | 円 |
| 処分の状況 | 承認年月日 | 年　月　日 | 自主財源 | 円 |
| 処分の内容 |  | その他 | 円 |
| 備　　　考 |  | | | | | | |

（注）処分制限年月日には，処分制限の終期を記入すること。

処分の内容欄には，譲渡，交換，貸付，担保提供等の別を記入すること。

備考欄には，譲渡先，交換先，貸付先，抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

この書式により難い場合には，上記項目を含む他の書式をもって財産管理財産管理台帳に代えることができる。